

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券は保有していません。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産は保有していません。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
建物は定額法を、建物以外の有形固定資産は定率法採用しています。
- (4) 引当金の計上基準
退職給付引当金は期末自己都合退職要支給額の100%を計上しています。
- (5) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理に拠っています。
- (6) 消費税等の会計処理
税込方式により処理しています。
- (7) その他

2. 会計方針の変更

特にありません。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基財・土地	350,482,750			350,482,750
基財・建物	157,576,416	0	7,608,798	149,967,618
基財・定期預金	2,000,000			2,000,000
小 計	510,059,166	0	7,608,798	502,450,368
特定資産				
建物建替引当預金	22,800,000	4,400,000		27,200,000
退職給付引当定期預金	3,500,000	0		3,500,000
建物設備修繕引当定期預金	47,000,000	0	6,000,000	41,000,000
小 計	50,500,000	4,400,000	6,000,000	71,700,000
合 計	560,559,166	4,400,000	13,608,798	574,150,368

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基財・土地	350,482,750	(0)	(350,482,750)	(0)
基財・建物	149,967,618	(1,324,580)	(75,696,038)	(72,947,000)
基財・定期預金	2,000,000	(0)	(2,000,000)	
小 計	502,450,368	(1,324,580)	(428,178,788)	(72,947,000)
特定資産				
建物建替引当預金	27,200,000	(0)	(27,200,000)	(0)
退職給付引当定期預金	3,500,000	(0)	(0)	(3,500,000)
建物設備修繕引当定期預金	41,000,000	(0)	(41,000,000)	(0)
小 計	71,700,000	(0)	(68,200,000)	(3,500,000)
合 計	574,150,368	(1,324,580)	(496,378,788)	(76,447,000)

5. 担保に供している資産

基財・土地及び基財・建物を十六銀行からの借入金の担保に供しています。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基財・建物	365,953,400	215,985,782	149,967,618
建物附属設備	8,952,496	809,636	8,142,860
什器備品	5,018,566	2,209,302	2,809,264
合 計	379,924,462	219,004,720	160,919,742

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

科 目	債権金額	貸倒引当金	債権期末残高
未収入金	0	0	0

8. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

保証債務はありません。

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券は、保有しておりません。

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金の名称	交付者	期首	当期増加	当期減少	当期末	貸借対照表上
県助成金	岐阜県	1,924,154	2,700,000	472,536	4,151,618	指定正味財産

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額は、県補助金減価償却分 472,536円です。

12. 関連当事者との取引内容

関連当事者との取引はありません。

13. 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。